

放課後等デイサービス事業における前思春期の 子どもへの専門的支援

—前思春期の子どもを持つ保護者へのインタビュー 調査からの一考察—

井 上 領

臨床心理学研究 東京国際大学大学院臨床心理学研究科 第24号 抜刷
2025年（令和7年）12月20日

放課後等デイサービス事業における前思春期の 子どもへの専門的支援

—前思春期の子どもを持つ保護者へのインタビュー 調査からの一考察—

井 上 領

要 旨

本研究は、放課後等デイサービスを利用する保護者インタビュー調査を通して、前思春期の子どもを持つ保護者の問題や課題を明らかにし、さらに事業内での心理職の専門性と多職種連携の課題について明らかにすることを目的とする。

KJ法を用いた分析結果から、A)【心理支援の期待と評価】、B)【支援体制と社会資源の課題】、C)【前思春期の対人関係と社会的適応】、D)【発達と成長に対する親の不安】、E)【現代的リスクとメディア環境】、F)【放課後等デイサービスの役割と意義】、G)【家庭環境と育児環境】、H)【保護者を取り巻く環境】の8の大カテゴリが形成された。保護者の語りから抽出された大カテゴリを分析すると、日常の観察に根差した複雑な感情で構成されており、それを丁寧に聞き取り意味づけることが支援の出発点となることが示された。

結果として心理職は、発達理論に基づく実践的見立てを通して、子どもと家族の状態をアセスメントし、支援の言語化と構造化を担う役割を果たすことが明らかとなった。さらに、支援の連續性を確保するためには、医療・教育・福祉の多職種間における連携が不可欠であり、心理職はその媒介者として機能することを求められることが示された。放課後等デイサービスはこうした実践が展開される中間支援機関としての可能性を有しており、心理職の専門性とはナラティブな対話の積み重ねから生まれるものであることが浮き彫りとなった。

キーワード：放課後等デイサービス、前思春期、保護者インタビュー、心理職の専門性

目 次	どもたち
はじめに	1 - 1 放課後等デイサービスの概要
第1章 放課後等デイサービスと前思春期の子	1 - 1 - 1 制度概要と課題
	1 - 1 - 2 当事業所のサービスの概要と特徴
	1 - 1 - 3 利用する子どもたちの特性と

* 臨床心理学研究科 博士課程（後期）

ニーズ	
1－1－4 事業所間比較による専門職配置の差異と課題	
1－2 前思春期の子どもにおける発達理解	
1－2－1 前思春期にみられる発達の特徴	
1－2－2 発達心理学からみた前思春期	
1－2－3 精神分析学からみた前思春期	
第2章 目的	
2－1 本研究での目的	
第3章 方法	
3－1 調査対象	
3－2 調査場所と時期	
3－3 調査手続き	
3－4 予備調査の概要	
3－5 インタビューの内容	
3－6 本調査	
3－7 分析方法	
第4章 結果	
4－1 分類された結果項目	
第5章 考察	
5－1 前思春期の子どもを持つ保護者の課題と支援ニーズ	
5－2 心理職の専門性と支援実践の可能性	
5－3 医療・教育・福祉における多職種連携の課題と方向性	
第6章 結論と今後の課題	
6－1 結論	
6－2 今後の課題	

はじめに

放課後等デイサービス（以下、放デイ）は、学齢期の障害のある子どもに対し、放課後や長期休暇中の支援を提供することを目的として、平成24年の児童福祉法改正法により制度化された。その背景には「心身障害児通園事業」から始まる療育支援の歴史があり、制度の変遷を経て対象年齢が18歳まで拡大された現在では、保護者の就労支援や子どもの「居場所」としての役割も担っている。また近年では、発達障害の診断件数の増加に伴い、その支援のニーズが

急速に高まり、設置数も年々増加している。

このような背景の中で、放デイには療育と生活支援という異なる目的が混在することとなり、支援の在り方や質について現在でも多様な模索が続いている。その先行研究では、泉ら（2023）が、今後の課題として、発達支援の活性化、多職種連携、家族支援の強化を挙げており、また井伊（2022）や山本（2015）は、制度の整備や事業所運営の指針に関する論点を提示している。こうした議論は、現場における支援の質向上に向けて有益であるが、一方で心理職が子どもの発達段階に応じた専門的支援を行う意義に焦点を当てた研究はごくわずかとなっている。

それを受け、筆者の先行研究（井上、2025）では、児童発達支援を利用する保護者を対象にインタビュー調査を行い、児童発達支援における心理職の専門性と多職種連携に関する課題をまとめた。その結果、心理職による支援が保護者の不安を軽減し、子どもの発達特性を踏まえた関わりを可能にすることが明らかとなった。その後の実践を重ねる中、放デイを利用する保護者から「思春期」や「前思春期」に関する相談が増加しているという実感を持ち、その先行研究を紐解くと、思春期における支援に関する文献は比較的豊富である一方で、「前思春期」はその入り口にあたる微細な変化が見過ごされがちであり、研究や支援の空白地帯となっていることが推察された。

前思春期は、「嵐の前に静けさ」とも言われるよう、子どもたちの内面でさまざまな準備的变化が起き始める時期である。外見的、行動的な劇的変化も少ないとことから、支援者や保護者が重要なサインを見逃しやすい。しかし、この時期だからこそ、心理職が子どもの内面を丁寧にすくい上げ、発達に即した支援を行うことが重要であると推察するに至った。

ゆえに本研究では、放デイを利用する「前思春期」の子どもを持つ保護者へのインタビューを通して、心理職が果たすべき支援の在り方を検討する。また、日常の中に潜む小さな変化を

見逃さず、支援の空白を埋める取り組みとして、前思春期という発達段階の重要性と、心理職による専門的支援の実践の可能性と多職種連携の課題を明らかにしていくことを目的とする。

第1章 放課後等デイサービスと前思春期の子どもたち

1-1 放課後等デイサービスの概要

1-1-1 制度概要と課題

放課後等デイサービス（以下、放デイ）は、2012年（平成24年）4月の児童福祉法により創設された、障害のある学齢児を対象とした個別給付型の福祉サービスである。主に放課後や長期休暇中の時間帯に、生活能力の向上を目的とした訓練等を提供することで、学校教育と相補的に障害児の自立を支援し、安心・安全な居場所づくりを推進している。

この制度は、1972年（昭和47年）に始まった「心身障害児通園事業」に源流を持ち、就学前の早期療育を目的とした補助事業から発展してきた。1998年（平成10年）には「障害児通園（デイサービス）事業」と改称され、対象が学齢児にも拡大されることで、「就学後も継続して療育を受けたい」という保護者のニーズに対応する形となった。さらに、2006年（平成18年）の障害児自立支援法施行時には「児童デイサービス」として制度化され、対象も18歳までに延長された。そして、制度開始以来、急速に事業数を拡大し、2023年（令和5年）10月現在では全国に20,122事業所が存在している（厚生労働省、2025）。この増加の背景には、設置基準の緩さ（10名程度の小規模運営や設置場所、職員の資格要件等）も関係しており、制度の利便性と合わせて社会的な注目を集めてきた。

しかしながら、この急速な拡大に伴って、運営の質やサービスに関する課題が顕在化している。マスコミや専門家からは、障害児に対する専門的な療育とは言い難いサービスが提供されているケースや質のばらつきが大きい点につい

て繰り返し指摘がされており、例えば、一部の事業所では療育の専門性が確保されておらず託児的な内容にとどまっていることや施設の衛生管理や安全性に不備があるなどの報道があった。

このような背景から、2015年（平成27年）には「放課後等デイサービスガイドライン」が策定され、質の向上が図られたものの、2021年（令和3年）の「障害児通所支援の在り方に関する検討会」では、発達障害の認知の広がりや女性の就労率上昇といった社会的変化を踏まえ、さらなる制度の見直しが必要とされた。2024年（令和6年）の報酬改定では、基本報酬が支援時間に応じて3区分に細分化され、専門的支援加算や家庭支援加算の見直し、新たな加算創設が導入されるなど、質と量に応じた支援評価体制が整備され、制度の改善に向けた動きがみられた。しかしながら、現在でも運営実態と質の確保は引き続き重要な課題であり、今後も継続的な制度整備とモニタリングが求められている実態がある。

1-1-2 当事業所のサービスの概要と特徴

本研究での調査協力者が利用する放デイ事業所は、2005年（平成17年）に設立の特定非営利活動法人が2020年（令和2年）よりA市で事業を行っている施設である。2025年（令和7年度）4月現在の職員数は施設長1名、副施設長1名、主任1名と常勤3名、非常勤2名であり、組織内の専門職は、児童発達支援管理責任者（管理者兼任）1名、心理指導担当職員（以下、心理職）3名、保育士2名、児童指導員2名である。令和7年度4月現在、放デイ利用児童は36名であり、当事業所は小学校1年生から中学3年生までの利用がある。詳しい当法人・当事業所の理念については、井上（2025）の先行研究を参照されたい。

次に、本研究の軸となる前思春期の子どもたちが利用している当事業所の放デイ事業の支援プログラムについて概説する。本支援のプログラムは、健康・生活、運動・感覚、認知・行動、言語・コミュニケーション、人間関係・社会性

といった複数の領域にわたり、包括的かつ個別的な視点で構成されており、児童の健やかな成長と社会的適応力の向上を目指している。以下に各領域の要点をまとめた。

- ①生活・健康面においては、児童が健康的な生活リズムを構築できるよう、日常生活の状況を丁寧に把握し、それに応じた支援スケジュールを調整する。また、不登校や要支援・要保護の傾向が見られる児童については、学校、こども家庭センター、児童相談所等との連携を図りながら、生活状況や家庭環境を踏まえた支援を行う。
- ②運動・感覚面では、視空間認知や感覚調整のためのトレーニングが実施される。具体的には、ビジョントレーニングを中心とした手先の動き、バランス運動、運筆練習、ボール遊びなどを通じて、身体と視覚の協応、集中力の持続、左右確認や力加減の調整など、多様な身体感覚へのアプローチを行っている。
- ③認知・行動の支援では、学習補填および基礎的なりテラシー能力の育成、ルール理解や衝動のコントロールが主眼とされている。学習支援では宿題のフォローや苦手分野の把握、視機能への配慮を含む教材選定が行われる。また、衝動性の強い児童に対しては、保護者との連携のもとでクールダウンの技法（深呼吸、数を数える、その場を離れる等）を導入し、必要に応じて身体拘束を含む場合には厳格な条件と記録の上で対応がなされる。
- ④言語・コミュニケーション能力および人間関係・社会性の育成においては、ソーシャルスキルトレーニングプログラム「セカンドステップ」が導入されている。このプログラムでは、写真や映像を用いた表情理解や気持ちの言語化を行い、グループもしくは個別セッションを通じて、他者理解、自己表現、思いやりの表出を促進する。また、ディスカッションやロールプレイを用いたトレーニングにより、対人関係に必要な

なスキルを実践的に習得する機会が設けられている。

さらに上記の支援に加えて、保護者支援として、児童の特性理解を深めるための情報共有や相談・助言の機会を提供するとともに、必要に応じて併行通所の検討など、家庭と地域社会との連携を視野に入れた支援体制が整えられている。また、継続した支援の質の向上と専門性の維持・発展を図るために、職員に研修制度が設けられている（採用後3か月以内の研修および年2回以上の継続研修が義務付けられている）。

1-1-3 利用する子どもたちの特性とニーズ

これまで、放デイの制度的背景や当事業所における実践について述べてきた。本節では、実際にサービスを利用する子どもたちに焦点を当て、その発達特性や支援のニーズについて検討する。

放デイの主な利用対象となる子どもたちの発達特性の一つに、発達障害が挙げられる。発達障害は、自閉スペクトラム症（ASD）、注意欠如・多動症（ADHD）、学習障害（LD）などの神経発達症群に分類され、それぞれに異なる特性を持つ。ASDの子どもは、対人関係の困難さやこだわりの強さ、感覚の過敏さなどを示すことが多く、日常生活や集団生活への適応に困難を抱えやすい。また、ADHDの子どもは不注意や多動・衝動性が目立ち、学習活動や対人関係において支援が必要になることがある。これらの特性は、外見上の違いが分かりにくいために誤解や偏見を受けることもあり、自己肯定感が低下しやすい。（宮、2017）。

次に、知的障害や情緒障害のある子どもたちが挙げられる。知的障害のある子どもたちは、認知や言語、社会適応行動の発達に遅れがみられ、日常生活における基本的な動作や判断に支援が必要になることが多く、情緒障害のある子どもは、情緒の不安定さや強い不安感、対人恐怖、抑うつ的な傾向などを示すことがある。また、上記した知的障害や発達障害を有する子ど

もたちは、適切な支援を受けられない場合に「二次障害」を併発するリスクがある。二次障害には、不登校や情緒不安定、反抗的態度、さらに自己否定感や対人回避といった心理的な問題が含まれる。このような特性を抱える子どもたちに対して、放デイでのサービスは、特性に応じた個別の対応や安心できる関係を構築し、心理的なサポートを提供することが望まれる。また、家族や家庭とは異なる「第三の場」として、子どもが安心して過ごし、社会的スキルを養う機会を提供することで、二次障害の予防にもつながるとされている。例えば、放課後等デイサービスの利用における保護者ニーズの検討に関する研究では、保護者が子どもの特性に応じた支援を求めており、放デイがそのニーズに応える役割を果たしていることが示されている（松下、2024）。

このように、放デイを利用する子どもたちは、発達特性に応じた多様な支援のニーズを持っており、こうした子どもたちに対して、サービスの中で日常生活スキルの習得支援、学習支援、対人関係の促進、そして社会とのつながりを育む機会の提供が行われている。また、子どもが安心して自己を表現できる「居場所」としての役割も重要であり、特に思春期に向かう子どもたちにとっては、自立に向けた準備や、自尊感情の育成といった心理側面の配慮が不可欠である。このように、放デイは、単なる生活支援にとどまらず、子ども一人ひとりの発達課題に応じた個別的かつ包括的な支援を展開しており、その柔軟な支援体制こそが、子どもたちの発達を促進する土台になるといえるだろう。

ここまで、放デイを利用する子どもたちの発達特性と、それに応じたニーズについて検討してきた。知的障害や発達障害を有する子どもたちは、対人関係や学習面、情緒の安定など、さまざまな領域において個別の困難を抱えている。そのため放デイでは、画一的な支援ではなく、一人ひとりの特性とニーズに応じた柔軟な支援が求められている。また、支援の内容は年齢や発達段階によって変化し、特に思春期を迎

える子どもたちにおいては、心理的な揺れや将来への不安が強く現れることがある。しかし、なかでも重要なのは思春期に向かう「前思春期」の時期であると思われる。この理由としては、この時期は身体的には思春期の入り口に差し掛かる一方、心理的・社会的発達が大きく揺らぎはじめる過渡期であり、自己肯定感の形性や他者との関係性の変化など、思春期以降に続く発達課題の土台が形づくられる重要な時期だからである。

しかしながら、支援現場や研究においては明確な発達的变化が見られる思春期に注目が集まりやすく、その前段階である前思春期は支援的・理論的な焦点が当たりにくく傾向がある。ゆえに、前思春期における子どもの内面に焦点を当て、早期に適切な支援を行うことが、前思春期以降の健やか成長にとって極めて重要であるといえよう。

1-1-4 事業所間比較にみる専門職配置の差異と課題

これまでに、本事業所の特徴や地域におけるニーズについて概観してきた。しかし、他事業所との比較を試みると、いくつかの課題が明らかとなる。先述のとおり、放デイは設置基準さえ満たせば開設が可能であるため、配置される専門職の構成は事業所ごとに大きく異なる。とりわけ機能訓練担当については、特定の資格職に限定されておらず、心理士、作業療法士、理学療法士のいずれでも従事可能である。ゆえに、事業所間では、機能訓練担当の配置や役割の差異によって、特色が顕著に表れる傾向がある。

山本（2017）は、K市内における放課後等デイサービス55事業所を対象としたアンケート調査を実施し、その現状と課題を整理しているが、これ以外に地域全体を対象とした研究はきわめて少ないのが現状である。加えて、この研究では事業所ごとのサービス内容までは網羅されていないため、どのようなサービスの枠組みがあり、いかなる現状や課題が存在するのかを

把握することは困難であった。

当事業所の場合、その位置づけを考察する際に、筆者が参加した地域の事業所懇談会においての談話から見いだせることがあった。そこでは、本事業所に心理士が多数配置されている点に他事業所の職員から強い驚きが示された。このことから、本事業所は心理職が配置されている事業所として極めて大きな強みを持っていることも明らかとなった。他方、同一地区の他事業所では心理士の配置は稀であり、代わって作業療法士の配置が目立った。また、社会福祉法に基づく任用資格である児童指導員の配置も広くみられた（専門職の兼任もあり）。児童指導員資格は、大学において社会福祉学や心理学等の指定分野を修了することで取得できる任用資格であるが、国家資格ではなく、厳密には専門職資格と位置づけることは難しい。

こうした状況から、「心理士配置型」「作業療法士配置型」「児童指導員配置型」といった類型化を試みることは可能であろう。しかし、同じ類型に属していたとしても各事業所のサービスの実態はさらに多様であり、画一的に比較することは困難であると推察された。したがって、事業所ごとの特色を個別に比較検討する必要があり、さらに地域間でどのような専門職が配置され、どのようなサービスが展開されているのかを統計的に明示することも、事業所に従事する専門職の課題として位置づけられるだろう。

このような中であえて比較するならば、本事業所は心理学的観点からのアセスメントを強みとする一方で、作業療法士などの専門職による機能訓練の実施については弱さを抱えているといえる。しかし、現時点において事業所間の位置づけを明確に定めることは容易ではない。したがって、本事業所においては、心理職が多数配置されているという特性を最大限に活かし得る支援内容を考察し、その独自性を明確に言語化していくことが今後の課題となろう。そのためにも、心理職として重要なキーワードである前思春期および思春期心性をテーマとした心理

的アプローチを検討する意義があると考えられる。そして、これこそが心理職が多数配置されている本事業所における際立った強みを示すとともに、検討の独自性を際立たせる要素となるだろう。

1-2 前思春期の子どもにおける発達理解

1-2-1 前思春期にみられる発達の特徴

前思春期とは、概ね小学校中学年から高学年頃（およそ9歳～12歳）に該当する時期を指し、第二次性徴の始まりや、心理・社会的変化の兆しが現れ始める発達段階である。この時期の子どもは、一見すると比較的安定しているように見えるが、内面的には大きな変化を迎つつある。そのため、支援者にとってはこの「変わり目の時期」に特有の兆候や傾向を的確に捉えることが求められる。

身体的には、男女ともに第二次性徴の初期段階に入り、身長の伸びや体型の変化、体臭や体毛の増加といった変化が見られる。これに伴い、子ども自身が「自分の身体」や「他者の違い」に対して敏感になりやすく、恥ずかしさや不安といった感情を抱く傾向がある。これらの身体的变化は、自己意識の高まりと密接に関連しており、心理的にも「自分はどう見られているか」といった視点が強まる傾向にあり、Harter (2012) も身体変化に伴う自己評価の揺らぎが、前思春期の自己意識の敏感さと深く関連していると指摘している。

心理的側面では、自我意識の発達が著しい時期であり、自己認識の深化とともに、自己評価の揺れが見られる。周囲の評価を強く気にするようになり、成功体験や失敗体験が自己否定感に直結しやすい。また、感情のコントロールが不安定になることもあります、些細なことで落ち込んだり、反抗的な態度を取ったりすることがある。これらの一連の行動は一見すると「問題行動」に見えるが、実際には自立への過程でもあり、成長の一環として理解されるべきである。

社会面では、友人関係が質的に変化し、単なる遊び仲間から「理解し合う存在」へと移行す

ることが多い。排他的なグループ形成やいじめの問題が起こることもあり、他者との関係性における悩みが顕著になる時期でもある。また、家庭内では親からは心理的な自立を志向するようになり、「親離れ」の兆候が見え始める。一方で、心の奥底ではまだ親への依存や甘えたい欲求も残っており、そのアンビバレン特な感情が、家庭内での葛藤を生むことも少なくない。

支援現場においては、こうした前思春期特有の変化が、学業不振、感情の爆発、不登校傾向、対人関係のトラブルといった形で現れることがある。しかし、これらは単なる「問題」ではなく、成長への通過点であるという視点を持つことが重要である。前思春期は、その後に訪れる思春期の嵐に向けて、子どもたちが自分の中の「軸」を育て始める時期でもある。その意味で、支援者にとっては、子どもたちの変化を敏感に捉え、必要なときに寄り添う姿が重要であるといえるだろう。

このように、前思春期の子どもたちは身体的・心理的・社会的に多層的な変化を経験している。こうした変化は、しばしば表面的な行動だけでは把握しきれないため、その背後にある発達的過程を見立てる必要がある。そのためには、発達心理学や精神分析学な理論的視点からの専門的な検討が必要であると考えられる。

例えば、認知の発達という観点からは、Piaget, J.の理論における「具体的操作期」から「形式的操作期」への移行、あるいはVygotsky, L.S.の「最近接発達領域（ZPD）」は内面化の概念が、子どもたちの思考の質的な変化を理解する手がかりとなるだろう。一方で、情緒や対人関係、無意識の心的葛藤といった側面は、Frued, S.のやErikson, E.H.をはじめとした精神分析学の視点から照らし出すことができる。加えて、Sullivan, H.S.が提唱した「チャムシップ」や「ギャングエイジ」といった現象は、内的発達と外的関係性の相互作用として理解されるべきであろう。このように、各学派での理論はそれぞれ異なる視点を提供しているが、前思春期の多面的な理解においては、これ

らの理論を相補的に捉え、発達の全体像を浮かび上がらせることが重要である。次節からは、こうした前思春期の子どもの姿を、発達心理学と精神分析学の概念から整理し、発達課題や適応の過程について概観していく。

1-2-2 発達心理学からみた前思春期

前思春期は、身体的成長のみならず、認知的・社会的発達が大きく進展する時期である。この時期の子どもは、他者との関係性の中で自己を見つめ直し、内的な不安定さや感情の揺らぎを抱えながら発達していく。そのため目に見える行動や状態だけでは捉えきれない深層にある発達的な意味や力動を読み解く理論的視点が必要とされるだろう。

発達心理学における代表的な理論家であるPiaget, J.は、スイスの発達心理学者で、子どもを自らの内的構造に基づいて認知的発達を遂げる存在として描き、知能の発達を段階的に進行する認知構造の変容と捉えた。彼の理論では、前思春期の子どもが、具体的操作期から形式的操作期への移行段階に位置づけられている。

具体的操作期の終盤にある子どもたちは、数量・長さ・重さなどの保存概念や、分類・系列化といった理論操作を具体的対象に適応する能力を身につける (Piaget, 1955)。また、形式的操作期の入り口に立つ子どもたちは、「もし～ならば」という仮定的な思考を通じて、抽象的な問題への論理的操作を行う力を獲得し始める。

Piagetは、発達を自律的かつ構造的な自己生成的プロセスと捉えた。この視点は、前思春期に見られる「自分なりに考えようとする態度」や、「友人関係における公平さや理論の探求」などに示される新しい思考の萌芽を理解する上で有効である。また、発達を社会的・文化的な相互作用の中で形成されるものとして捉える「文化社会的発達理論」を提唱したロシアの心理学者のVygotskyの発達理論も確認しておいたほうがよいだろう。彼は、子どもの発達を、社会的相互作用を通じた内面化の過程として捉えた。その中でも特に知られるのが「最接近発達

領域（Zone of Proximal Development: ZPD）」の概念である（Vygotsky, 1933）。この概念は「一人ではできないが、他者の援助によって遂行可能な発達的領域」であり、子どもが新しい能力を獲得するうえでの「伸びしろ」として理解される。

Vygotskyの理論に基づくと、前思春期の子どもは、単なる認知的の発達だけでなく、大人と仲間との対話や協働を通して、自己理解や価値観の形成に向かっていく存在と捉えられる。他者の支援が課題の達成へと導くという点は、子どもの支援に従事するものとして十分に理解しておく必要があるだろう。

1-2-3 精神分析学からみた前思春期

一方で発達理論の展開は精神分析学の貢献も大きい。無意識的欲動として、広義の性的な色彩をもつ心的エネルギーでもあるリビドーを仮定したFreud, S.は、このリビドーが未分化の状態から分化していくことでパーソナリティは発達すると考え、乳児期のリビドーは自分に向けられ、そのリビドーが向けられる身体部分に着目し、心理的な発達理論を提唱した（Freud, 1905）。この精神分析的な発達理論において、前思春期は一般的に「潜伏期」として位置づけられる。彼の理論において、エディップス葛藤の収束とともに性的リビドーが一時的に抑圧され、情緒的には比較的安定した時期とされている。しかし、その静けさの背後には、内的な葛藤や防衛機制の変化、対象との関係性の再構成といった、きわめて複雑な心理的な動きが潜んでいるとされる。

Freudの理論を継承しつつも、発達課題を生涯発達の枠組みで捉えなおしたErikson（1950）は、社会との関係性の中で形成される「同一性」の発達を重視した。彼は前思春期を「勤勉性vs劣等感」という心理社会的課題に焦点を当てて理解した。この時期の子どもは、学校や社会の中で学び、仲間との交流を通じて自己的能力感を高めようとする。成功体験が積み重なることで、自己肯定感が形成され、勤勉性が自我の

中で強化され、反対に失敗や挫折が多くなると、劣等感が生じ、自己評価が低下する危険性がある。このように、前思春期はただの準備期間ではなく、社会的自己感の発展において決定的な役割を果たす時期であるといえる。

そして、このような、自我の主体的な機能や社会的文脈の重要性に着目した理論的展開は、Sullivan（1953）による関係論的視座に引き継がれ、「チャムシップ」や「ギャングエイジ」といった概念を生み出した。「ギャングエイジ」とは年齢的にだいたい9歳～12歳頃を指し、子どもたちが同年代の同性の集団（仲間集団）を作り、強い帰属意識を持つ時期であり、家庭以外の人間関係の中でのルールや協力、競争を学ぶ。この「ギャングエイジ」に続く形で「チャムシップ」が登場し、より親密で個人的な一対一の友情関係のことをいう。同性の親友との深い絆が特徴的であり、この時期に「他者を信頼する」という体験が自己概念やアイデンティティの形成に大きく関わるとされている。

このように、Freudに始まる心的発達理論は、Eriksonによって社会的文脈の中に置かれ、さらにSullivanによって対人関係へと展開されてきた。この精神分析学的な発達理論からは、前思春期という時期は、とりわけ内的葛藤と同時に、外的関係性を通じた自己形成がより重要な発達課題となることが見て取れる。

このような各学派の理論に基づいて前思春期の発達過程を多面的に捉えることは、子どもの行動や対人関係の背景にある心的過程を把握し、アセスメント力を向上させるうえで有効である。また、発達の全体像を統合的に理解することは、心理職としての専門性を支える基盤となるだろう。

第2章 目的

2-1 本研究での目的

放課後等デイサービス（以下、放デイ）は、発達特性のある学齢期の子どもに発達支援や居場所を提供する福祉サービスであり、制度化か

らの歴史は浅い。そのため、心理職の役割や専門性の発揮は依然として模索的な段階にある。なかでも「前思春期」とされる発達段階は、外見的な変化が乏しい一方で内面的な変化が進行する重要な時期でありながら、支援が十分に検討されてこなかった領域である。特に放デイを利用する子どもは、発達特性ゆえに環境適応や対人関係に特有の困難を抱えやすく、心理職による発達段階に即した支援の必要性は高い。

筆者は先行研究において児童発達支援事業を対象に、保護者インタビューを通じて心理職の役割や課題、多職種連携の実際を検討した（井上、2025）。本研究はその延長として、放デイに通う前思春期の子どもの保護者を対象に、心理的支援へのニーズとその可能性・限界、さらに当事業所の地域間での位置づけや特徴を浮き彫りにし、学校等他機関との連携について考察・検討することを目的とする。

第3章 方 法

3-1 調査対象

研究者の所属先である放課後等デイサービスに通所する、小学3年生と小学4年生（9歳、10歳）を持つ保護者（約3名）。

3-2 調査場所と時期

所属先事業所内での面談室を利用。調査日、開始時間は保護者の都合に合わせて設定した。

3-3 調査手続き

当事業所の施設長、主任に本研究の概要を説明し、その後職員会議にて全体に概要を伝えた。結果、無作為に調査協力者を選出すること、謝礼等で利用者の間に差を出さないことを条件に本研究の承諾をいただき、事業所から承諾書、研究協力同意書に署名をいただいた。加えて、職員会議でインタビューガイドの確認と調整を行った。その後、予備調査として保護者1名にインタビューを行い、本調査を実施した。

3-4 予備調査の概要

本調査に先立ち、当事業所の放課後等デイサービスを利用して児童の保護者1名に対して、同様のインタビューを実施した。予備調査の結果、「前思春期」という時期に関するイメージが保護者にとって必ずしも明確ではなく、「思春期」と比較して発達段階の特徴が捉えにくいため、即答が困難な場面が見受けられた。また、「思春期」に関しては一般的な理解があるものの、「前思春期」に対する認知や語りの蓄積が少ないことが確認された。

この結果から、本調査においては「前思春期」と「思春期」の時期的な定義や特徴について、必要に応じて簡潔な説明を加えることが望ましいと判断された。なお、インタビュー項目自体に大きな改訂は加えないものの、回答が困難な場合には「思春期」に関するエピソードや印象を手がかりとして自由連想的に語ってもらう形式を取り入れ、「前思春期」に関する語りを促す工夫を加えることとした。

3-5 インタビューの内容

研究協力者が、自らの言葉を用いて自由に話せるよう話の流れを遮らないよう注意を払い以下の質問を行った。

- ①心理職は職場で何をしている人と思いますか。
- ②放課後等デイサービス（事業所）にはどのような経緯があついらっしゃいましたか。
- ③前思春期を通過する時期での放課後等デイサービスでのニーズはありますか。
- ④これからお子様が思春期を迎える中での不安はありますか。
- ⑤上記の質問を踏まえ、心理職へ期待することは何ですか。

3-6 本調査

調査対象者は、現在、放課後等デイサービスを利用している3年生、4年生（9歳、10歳）の子どもの保護者とした。承諾された保護者には口頭での説明を加えながら承諾書、研究協力同意書、インタビュー調査参加承諾書に署名を

いただき、スケジュール調整を行った。またこの調査対象者は無作為抽出で選出されたが、承諾をされた保護者は筆者の担当児童の保護者となり、十分にラポールが形成された関係性となっている。調査協力者は、筆者の研究経験に基づく機縁法によって行った。調査期間は2025年1月から3月である。

研究協力者3名にインタビューガイドに基づき半構造化面接を行った。時間は30分程度、インタビューはプライバシーが守られる事業所内の個室で行い、研究協力者の了解のもとICレコーダーで録音した。

3-7 分析方法

筆者の先行研究（井上、2025）を参考に、以下の手続きを取りながら分析を行った。

- 1) ICレコーダーに録音した内容をすべて文字に起こし、筆者が逐語録を作成した。
 - 2) 筆者がそれぞれ抽出した文章を読み込み、文章セグメントを抽出した。
 - 3) 筆者と調査協力者がそれぞれ抽出した文章セグメントを検討した。内容が一致するものは採用し、一致しないものについては両者で検討した上で採用するか否かを決定した。採用された文章セグメントには通し番号を付けた。
 - 4) 抽出された文章セグメントは、意味内容の類似性に基づいて分類し、それぞれ表札を付帯した。その際、全ての表札と文章セグメントの記述を総覧し、表札との整合性を確認した。
 - 5) 全ての表札を意味内容の類似性に着目してさらに分類を行った。これらの一連の分類作業は、3段階わたりて実施され、その後、表札間の関係性を探り図解化を行った。
- 結果の整理にあたって、1段階目で分類されたものを小カテゴリと呼び＜　　＞で示す。2段階目で分類されたものを中カテゴリと呼び〔　〕で示す。3段階目で分類されたものを大カテゴリと呼び【　】で示す。

以下、結果に示す。

第4章 結 果

4-1 分類された結果項目

逐語録から合計83の文章セグメントが抽出された、1段階の分類で46の小カテゴリが形成され、2段階目の分類で11の中カテゴリが形成された。3段階目の分類では、A)【心理支援の期待と評価】、B)【支援体制と社会資源の課題】、C)【前思春期の対人関係と社会的適応】、D)【発達と成長に対する親の不安】、E)【現代的リスクとメディア環境】、F)【放課後等デイサービスの役割と意義】、G)【家庭環境と育児環境】、H)【保護者を取り巻く環境】の8の大カテゴリが形成された。

表1は大カテゴリから小カテゴリの一覧であり、図1、図2は項目の内容と関係を空間配置したものである。インタビューの一例は『』内にイタリック体で表記した。またインタビュー内において、個人が特定されそうな具体的な内容については（）内で抽象度の高い語彙を使用した。

A) 心理支援の期待と評価

【心理支援の期待と評価】は【心理職への理解と期待】および【心理職との関係性・信頼感】の2つの中カテゴリに分類された。小カテゴリ数は全体10で構成されている。

【心理職への理解と期待】において最も多く言及されたのは、＜専門性を活かした見立て・助言＞であり、これは3名の保護者全員が言及していた項目である。はじめは＜精神的なケアの支援＞や＜心理職＝カウンセリングという認識＞という印象で語られていたが、行政機関や児童発達支援事業所の利用を通じて、＜検査や発達の理解を担う存在＞として心理職を再認識するに至っている。こうした経験を通して、＜子どもの特性を理解するスタッフの重要性＞についての理解が深まっていく過程が示された。

【心理職との関係性・信頼感】に関しては、事業所の利用を通して＜心理職がいる安心感＞

や<心理職への評価>が形成されていくプロセスが語られていた。「心理さんがいる放デイの方が安心」という意見や、「放デイに行ってないので学校のカウンセラーさんは必要とは思わないですね」といった意見からは、心理職の存在が安心感や信頼につながっていることが伺える。

一方で、「心理職がいない」と感じる環境については、<心理職との関わりが希薄>であったり、<心理職の直接的な接点の少なさ>があつたことが語られている。「心理さんがいたかもしれないけれど…いろいろな職種の方がいらっしゃるんで、そんな深くはしゃべってない気がします」といった語りからは、専門職が複数配置されている一方で、心理職との関わりが十分でなかつたことが浮かび上がつた。また、「ほかの放デイでは心理さんっていらっしゃれなかつたのかな」といった語りからは、そもそも心理職が配置されていない事業所が存在する実態も明らかとなつた。

以上のことから、心理職に対する印象は一様ではなく、安心感や信頼といった肯定的評価が語られる一方で、関わりの希薄さや配置の不在などから生じる否定的・消極的な印象も併存していることが示された。すなわち、心理職の存在は期待と信頼を集める一方で、その配置状況や関わり方次第では十分に機能していないと捉えられることもあり、その意味で心理職に対する印象には二面性があることが明らかとなつた。

B) 【支援体制と社会資源の課題】

【支援体制と社会資源の課題】は、中カテゴリは〔支援体制や環境への不安・要望〕であり、小カテゴリは全体で8つから構成されている。本インタビューの中で最も多く語られた内容であった。

<制度や情報不足による支援の遅れ>に関する語りでは、「幼稚園に入る前から大変そうだなっていう。どういう幼稚園に通わせればいいのかとか、またその頃はまわりに児童発達支援に通つてる知り合いの方もいなかつたし、実際

通つているママさん達は早い段階で身体的な発達の遅れが出てる子が多かったので、それとはちょっとまた違う感じだったので、なんか大丈夫なんじゃないかっていう意見も多かつたので」や、「たしかにグレーな感じの様子だから、利用するのが遅くなっちゃつた」といった声が寄せられた。これらの語りからは、子どもの発達状態に対する適切なアセスメント不足や、利用可能な社会資源に関する情報の乏しさが明らかとなり、いわゆる境界領域や発達障害傾向を持つ子どもを持つ保護者が、必要な支援にアクセスする機会を逃す一因となっていることが浮き彫りとなつた。

また、「就学相談には間に合わなくて。だからもつといろいろなところからのサポートがあれば正直ここまで不安な感じでもなかつたのかなって。私自身のサポートを含めてですけど」といった発言からは、行政が主催する公式な相談会へのアクセスが遅れた経験が語られており、<医療機関や行政との連携の難しさ>が浮き彫りとなつてゐる。こうした連携不全により、保護者が失望し、支援機関に対する信頼を損なう様子も確認できた。

さらに、<医療・学校・心理支援間の連携>に関しても具体的な言及があつた。特に興味深い意見として「放デイ専用の病院なんてできたらいいなって、あまり大きい病院にいく必要がない子どももいるじゃないですか…忙しそうじゃないですか、大きい病院は。小さいところは発達は少ないし」といった発言があり、保護者が実際には医療の利用にも積極的な姿勢を持ちながらも、体制や社会資源の未整備に対して不満や限界を感じている実態が浮かび上がつた。

また、「学校がなにも動いてくれないときに相談できたらなって」と語られるように、<心理支援がない／あっても効果を実感できない>とする認識が、保護者の支援利用への消極性につながるプロセスも確認された。このような場合、保護者は<話を聴くだけでなく解決策を求める声>を挙げており、子どものアセスメントが現在進行形でなされること、さらにそこから

導かれる具体的な助言が求められていることが示唆された。

一方で、学校の教員による＜関係機関の助言＞が語られる場面もあったが、 インタビュー全体を通して、関係機関からの助言が「役に立った」と明確に評価されている事例は非常に少なかった。

以上の結果から、【支援体制と社会資源の課題】においては、制度や連携への不満、支援へのアクセスの難しさといったネガティブな意見が多数を占めており、ポジティブな評価はごくわずかであることが明らかとなった。これは、現行の支援体制が保護者の期待や実際のニーズに十分に応えきれていない現状を如実に反映しているといえる。

C) 【前思春期の対人関係と社会的適応】

【前思春期の対人関係と社会的適応】は、中カテゴリは【対人関係の課題】であり、小カテゴリ数は3つと少ないものの、前思春期という発達段階および児の特徴を踏まえた話題が目立った。

本カテゴリでは、その中カテゴリの名称が示すように、今後の学齢期における対人関係に関する悩みが中心となっており、社会的適応の可否について語る保護者の姿が確認された。＜友人関係におけるスムーズなコミュニケーション能力＞に関しては、「複雑になってくる友人関係のサポートは、なかなかもう親だとできないので、複数人の小学生が集まっているところで、どう動いていくとスムーズなコミュニケーションを取れるのかなっていう」語りや、「5～6年生ってちょっと難しい子も増えるようなイメージですけど…会話が噛み合わない可能性とかも」といった語りがあり、前思春期に向け、心身の発達が複雑化する段階を意識しつつ、会話の文脈の流れから発達特性に基づいた保護者の見立てが確認された。

一方で、前思春期に典型的とされる身体的変化やセクシュアリティに関する話題は全く触れておらず、主として交友関係におけるコ

ミュニケーション能力に関心が集中していた。このことからも、保護者が子どもの発達特性を理解しつつ、周囲の子どもたちもまた心身の変化を経験する中で、わが子がどのように社会に適応していくかという具体的な文脈に焦点を当てていることが見て取れる。すなわち、一般的な前思春期の発達課題よりも、自身の子どもに即した個別的な課題としての対人関係に関心が向けられていることが浮き彫りとなった。例をあげるならば、「今の子どもの課題っていうのが友達付き合いとか、先生とのコミュニケーションの向上だと思うので、具体的にどういった関わりをしていったらいいのかとか、学校生活でどういう能力を伸ばしていったらいいのかとか」という意見からも明らかなように、集団内でのコミュニケーション能力の育成に対する強い関心と期待が保護者の語りから読み取れる。

以上の結果から、保護者は自身の子どもの発達特性を的確に捉え、今後の対人関係や社会的適応における課題を具体的に見据えながら支援の在り方を模索していることが明らかとなった。このような姿勢は、個別性に根ざした理解と支援を可能にするという点で肯定的に評価できる。一方で、身体的変化やセクシュアリティといった一般的に前思春期に生じる発達課題については言及がほとんど見られず、こうした側面が見過ごされる可能性も示唆された。

D) 【発達と成長に対する親の不安】

【発達と成長に対する親の不安】は【発達差・成長への不安】および【前思春期・思春期に対する親のイメージと不安】の2つの中カテゴリに分類された。小カテゴリ数は全体11で構成されている。

【発達差・成長への不安】では＜他児との発達の差の意識＞や＜思春期に向けた心身の成熟度への不安＞など、他児と比較したときのわが子の発達的な成熟度や発達課題の達成が主な不安としてあることが明らかとなった。例を挙げると、「何が不安かって言われたら、周りの子どもたちとの精神的な成熟度の差というか、な

んかうちの子だけ幼いまま、周りが成長していって、差が出来ているような気がしていて。幼いとからかわれたり。」という語りがあり、学年が上がり、皆が思春期へ向けて発達する中で保護者自身の子どもだけが取り残されないかという不安や、成熟差からのいじめへの発展への不安が示唆されている。この中では「身だしなみ・生活習慣が整わないことへの懸念」も語られており、他児の差に敏感になる保護者像が伺える。加えて、「子どもが1人で活動する不安」も語られている。「低学年の頃はどこでも親がついていけたので、助言もしやすかったし、私自身もわかりやすかったんですけど、なかなかもう親同伴で過ごす機会も減ってきてるので…」という語りがあり、低学年ではない中学年・高学年の時期に入り、一人で考え行動する場面も増える中で、子どもの特性を理解した支援やフォローが受けられるのか、また子どもが自立して行動する中でフォローなしで社会に適応できるのかという不安が示唆されている。さらに、「もう不安なことが多すぎて。もう全部っていうか」という、「子どもが思春期へ向かうことの不安」を前思春期時期から抱えている保護者像も見受けられた。また、「前思春期っていうのはどれくらいの時期なのですか」という語りからは、思春期ではどのような変化が起こるのかを理解はしているが、前思春期での発達段階をうまく把握できていない部分から不安が想起されてしまうことも推測された。

【前思春期・思春期に対する親のイメージと不安】では、「親子間の喧嘩増加の不安」や「親子間のコミュニケーションの減少」、「思春期=親離れのイメージ」という、いわゆる典型的な思春期時期に生じるとされる不安が語られている。また、一方では「前思春期の子どもへの保護者の介入の難しさ」を感じており、「子どもの困りごととか、悩みごとにうまく気づいてサポートできるのかな」や「もし学校に行きたくないって言ってきたとき、どこまで根掘り葉掘り聞いたり、どういうサポートの仕方があるのか」という語りがあり、子どもの自立

が進む過程において、保護者がどの範囲まで関与・支援すべきかについての懸念が現れていた。特に不登校といった具体的な困難に直面した際の支援やケアの在り方について、現在から摸索している姿があり、多感になってくる時期だからこそ関わり方が難しくなってくることを予測する様子がうかがえた。またこの前思春期時期のクライシスを予測するために「保護者自身の体験からの課題予測」があったことは注目に値する。「男の子は違うのかもしれないんですけど、女の子は特にグループ化てきて、小学校高学年の時期から出てきたなって」という語りがあり、「もうだいたいこう誰とでも遊ぼうっていう時期でもなくなってくると思うんですよね」、「特定のグループといいますか、それなくそれこそ、空気を読まなきゃいけなくなってくるというか」と保護者自身の前思春期時期を想起しつつ語る場面が見られた。その語りは単なる回想にとどまらず、当時の体験を参考ながら子どもの課題を予測する試みにつながっていたが、最終的には「では、具体的にどうすればよいのか」という不安に取斂していく様子が確認された。

E) 【現代的リスクとメディア環境】

【現代的リスクとメディア環境】は、中カテゴリは「デジタル社会における懸念」であり、子どもが成長するにつれてますます身近になるインターネット社会や現代のデジタル環境におけるトラブルに巻き込まれることへの不安が、保護者の語りから浮かび上がった。小カテゴリ数は3つと少ないものの、注目に値する重要なカテゴリである。

保護者は子どもの発達特性を踏まえつつ、インターネット社会におけるリスクを予測し、先回りして懸念を抱いている様子が見られた。例をあげるならば、「今ってスマホが普及しそうで、なんかちょっといじめも陰湿すぎるというか、なんかちょっとレベルが違う感じがします、昔と比べると」や、「海外にも売られたりもしているみたいで、正直他人事ではないな

と。だって10年後はありえる話ですし、ちょっと旅行行ってくるって、拉致られたりするかもしれない」、「ネットゲームからはじまるのかな…」といった語りがあり、ネット社会における犯罪やいじめといった現代的なリスクに対する具体的かつ切実な不安が語られていた。

これらの語りは、前思春期・思春期における発達課題が時代とともに変化していることが推察でき、近年の社会環境に応じた新たな危機が生じていることがうかがえた。その一例として、インターネットを介したトラブルがあり、これは本カテゴリの特異性を際立たせる重要な要素である。

また、子どもが心身ともに成長し、自らの判断でデジタルメディアを操作し始める段階に入ると、保護者による介入や管理が困難になっていく現実も示唆された。ゆえに、家庭内において、保護者がサポートしていた領域が徐々に子ども自身の責任領域へと移行していくプロセスにおいて新たな不安が生じていることが推察された。

このように、本カテゴリでは、前思春期における不安が単に身体的・心理的な発達に起因するものにとどまらず、現代のデジタル社会がもたらす構造的なリスクと密接に関連していることが浮き彫りとなった。

F) 【放課後等デイサービスの役割と意義】

【放課後等デイサービスの役割と意義】は、中カテゴリは「安心の場としての放デイ」であり、小カテゴリは3つで構成されている。

保護者からは、放デイに対するニーズとして、〈安心の場としての放デイ〉、〈子どもが相談できる場所という放デイ〉、〈親以外の信頼できる大人の必要性〉が語られた。これらの語りからは、前思春期において親の介入が難しくなることを見越した視点が含まれていることが示唆された。たとえば、「親との会話も減つてくるし、親じゃなくても信頼できる大人、友達がいる、いて自分がなんか不安に思ったりとか、困ったときに意見をもらえる場所とし

て、存在してくれないとありがたいなっていうのはありますね」や、「あと逃げ場というか、ここに来たら楽しいっていう。それがやっぱり一番なんで、安心できる場所であってほしい。それが一番かな」といった語りからは、親の関与が難しくなる前思春期の時期における放デイへの期待が明確に読み取れる。また、こうしたニーズの背景には、親子間の距離が生じることを予測し、それを補う社会的資源としての放デイの意義を捉えようとする保護者の姿勢がうかがえた。

さらに、「別にいいんですよ、コミュニケーションが減っても。そこで他に、あの子と関わる人がいれば。例えば、お友達、先生だったり、親とのコミュニケーションが少なくなってしまっても、別のところで心を開いて話せる環境があれば…なかなか交友関係でも、そういう感じが見受けられないので、自分の中に気持ちを抱え込まないかなっていう不安はあります」という語りからは、保護者が思春期に差し掛かる子どもの内面に思いを馳せ、孤立や情緒的な抱え込みに対する懸念を抱いている様子が明らかとなった。

以上の結果により本カテゴリでは、子どもが抱える不安を相談できる場所、安心して過ごせる場としての放デイの意義が一貫して語られており、単なる療育的支援の場を超えて、他者との相互交流を通じた情緒的支えや、信頼に基づく相談機能が求められていることが浮き彫りとなつた。特に、居場所づくりの中核にコミュニケーションの重要性が位置づけられていることが明確となり、それがまさに保護者からのニーズとして強く求められていることを示すカテゴリとなった。

G) 【家庭環境と育児環境】

【家庭環境と育児環境】は、【きょうだいの影響】および【家族構成・変化による影響】の2つの中カテゴリに分類され、小カテゴリは全体4つで構成された。

【きょうだいの影響】においては、保護者がきょうだいの育児経験から得た影響や、子ども

がきょうだいから受けた影響に関する語りが見られた。たとえば、「毎回クラス替えがあって、(きょうだい)が新たに(友達)を作れなかつたみたいっていうのもあるみたいなんですけど、それをずっと引きずっちゃつたんで…中学入ってまたうまく回りはじめたかな」という語りからは、<きょうだいを通して見えてきた発達課題の予測>が、実際の経験に基づき可能となっていることが示された。しかし同時に、そうした経験により、わが子にも同様の困難が起ころのではないかという不安が想起されている様子もうかがえた。

また、<きょうだいから得た教訓や不安>に関しては、「また(きょうだい)からなんんですけど、(中学年)ではお友達とあまりわだかまりなくすんなり遊んでいたんですけど、(高学年)になつたら急に友達が何を考えているのかわからないって」との語りがあり、それが「じわじわきている」という形で下の子どもにも影響しているのではないかという不安が表明されていた。このように、きょうだいの前思春期における経験が、下の子への先取り的な不安として語られている一方で、その経験から教訓を得て育児に活かそうとする姿勢も見られた。

さらに、<きょうだいからの直接的な影響>に関しては、「考え方がちょっと大人っぽくなる。あとは言葉使いをまねするとか、そういう部分ですかね」との語りがあり、きょうだいの存在が子どものパーソナリティ形成において一定の影響を及ぼしていることが保護者の観察から示唆された。

以上から、[きょうだいの影響]には、きょうだいの経験を育児に活かそうとする保護者の姿と、同様の困難がわが子に及ぶことへの不安が共存していることが明らかとなった。また、きょうだいの存在によって、子どもの状態をより冷静かつ的確に観察しようとする保護者の姿勢も確認された。

次に、[家族構成・変化による影響]についてであるが、「ちょうど、下の子が生まれるタイミングもあったのでちょっと(行政サービス)

に通う間が開いちやつたのもあったり」という背景から、「幼稚園では年長の最後の最後になるまで、すごく大きなトラブル、発達の遅れもなかった。なので特に自発に通つてみたらってこともなかった」といった語りがあった。これらの発言からは、きょうだいの出生や出産準備といった家族内の変化と、サービス機関との連携が難しくなるタイミングが重なることで、支援へのアクセスが一時的に停滞するプロセスが示唆された。特に、発達のグレーゾーンとされる子どもにおいては、家族の生活環境の変化も相まって、「様子を見る」という対応になりやすい傾向があることが読み取れた。

以上の結果から、家族が有する環境的要因、すなわち、きょうだいの存在や家族構成の変化が、子どもの発達や保護者の育児意識に一定の影響を及ぼしていることが示唆された。きょうだいの体験や育児経験が教訓として活かされ、より先を見通した対応が可能になるが、一方では、同様の困難がわが子にも生じるのではないかという予期的不安を生む要因ともなっていた。また、家族構成の変化や生活上のイベントは、支援機関との連携や相談機会の一時的な停滞を招くこともあり、発達のグレーゾーンにある子どもに対する早期のアセスメントや支援アクセスの遅れにつながるリスクも内包していた。したがって、家庭環境は育児のリソースにもなり得るが、同時に支援介入のタイミングや方向性に対して慎重な配慮を要する側面を持つことが明らかとなった。

H) 【保護者を取り巻く環境】

【保護者を取り巻く環境】は、中カテゴリは[保護者による能動的態度]であり、小カテゴリは4つで構成された。

中でも最も多く語られていた小カテゴリは<保護者による子どもへの特性理解>であり、これは全ての保護者インタビューに共通して見られた内容であった。これまでに示してきた各カテゴリにおいても、多くがこの「子どもの特性を能動的に理解しようとする」保護者の姿勢

から派生していることが読み取れた。このような能動的姿勢のプロセスは本カテゴリにおいても明確に表れており、内容としてはコンパクトであるが、極めて重要な視点であることが示唆された。たとえば、「なかなか集団での行動ができない部分が目立ってきて、幼稚園からの脱走とか、集団活動のときにうまく参加できなくて癪癥を起したり、逃げ出したりする行動が以前よりも目立ってきた」や、「それを大きく身体で表現するようになってきた、嫌だってことを。周りがみんな一緒に動けるようになってきて集団の中での行動が目立ってきたのかなって思うところもあるんですけど」、「就学相談にいったときに、普通級判定でなく支援級判定が出たので、それが私の中で漠然とまだ不安な気持ちがあったので。だけど、支援級にいくほどでもないな」、「子どもの特性上…習い事とか考えても体力面だとか。例えばそんな人数が多くなくとも言葉で指示を出されてもわからないんですね」といった語りからは、保護者が日常的な子育ての中で子どもの行動や反応を丁寧に観察し、そこから特性を把握しようとしている姿勢が浮かび上がった。

これらの語りに共通するのは、そうした特性理解が必ずしも明確な診断や評価に基づくものではなく、「漠然とした不安」として存在しており、そこから<保護者自らの情報収集>へとつながっている点である。たとえば、「小学校に入るにあたってすごく不安が大きかったので、どこか細かくサポートしてくれるような、塾なりなんなり。まだ全然（発達相談機関）に通うことを勧めてもらってはいなかつたので、となると、どういうところでお話を聴いたりだとサポートしてもらえばいいんだろうって。インターネットで調べて」という語りからは、子どもの将来に対する不安に対し、保護者自身が積極的に行動している姿がうかがえた。

また、すでに医療機関とつながっていた場合には、<関係機関からの紹介>というかたちで放デイを勧められたことも語られた。たとえば、「(医療機関)の先生に診てもらっていて、

WISCとかしてお話したら、放デイを利用しながら様子を見ていくで大丈夫じゃないかって言われて」と語られており、保護者自らが相談に赴く姿勢が確認できた。

一方で、「放課後デイサービスがあるっていうことも1年生になったときに知った」という語りもあり、能動的に動いたとしても情報や支援にたどり着けるとは限らず、【保護者を取り巻く環境】によって支援へのアクセスに大きな差が生じることも明らかとなった。さらに、放デイに通所できた場合でも、<事業所ごとの支援内容についての差異の理解への妥協>が語られ、「あざかりメインになっちゃったら、心理なものがそこまで必要じゃない場合もありますからね」といったように、児の特性を理解しながらも、子どもに適した支援が十分に得られない環境に直面している実態も示唆された。

以上の結果から、本カテゴリにおける最も顕著な特徴は、<保護者による子どもへの特性理解>がすべての保護者から語られていた点にある。保護者は、日常生活の中で子どもの行動や反応を丁寧に観察し、そこから何らかの発達的特性を捉えようとし、支援に向けた行動を起こそうとする能動的姿勢を示していた。しかし、その理解のプロセスに伴って生じる不安は、明確に言語化したり把握したりすることが難しく、結果として専門的な見立てや支援を必要とする姿勢が随所に見受けられた。

こうした不安の解消に向けて、保護者は自ら情報収集を行うが、その際に【保護者を取り巻く環境】の影響を大きく受けることが示された。すなわち、いくら能動的に行動しても、情報や支援機関へのアクセスに到達できない保護者もあり、支援格差の一端が浮き彫りとなった。また、支援機関へのアクセスが実現した場合であっても、提供されるサービスと子どもの特性との間にフィット感が得られないことがあり、その際には保護者が状況を見極め、ある種の「能動的な妥協」を選択する場面も見られた。

このように、特性の理解から不安の生起、情報収集、支援へのアクセス、さらにはその内容

に対する受容・調整に至る一連の過程は、保護者の能動的な実践の中核であり、支援実践を検

討するうえで重要なプロセスとして位置づけられることが推察された。



表1 前思春期の子どもを持つ保護者インタビュー調査のカテゴリー分類表

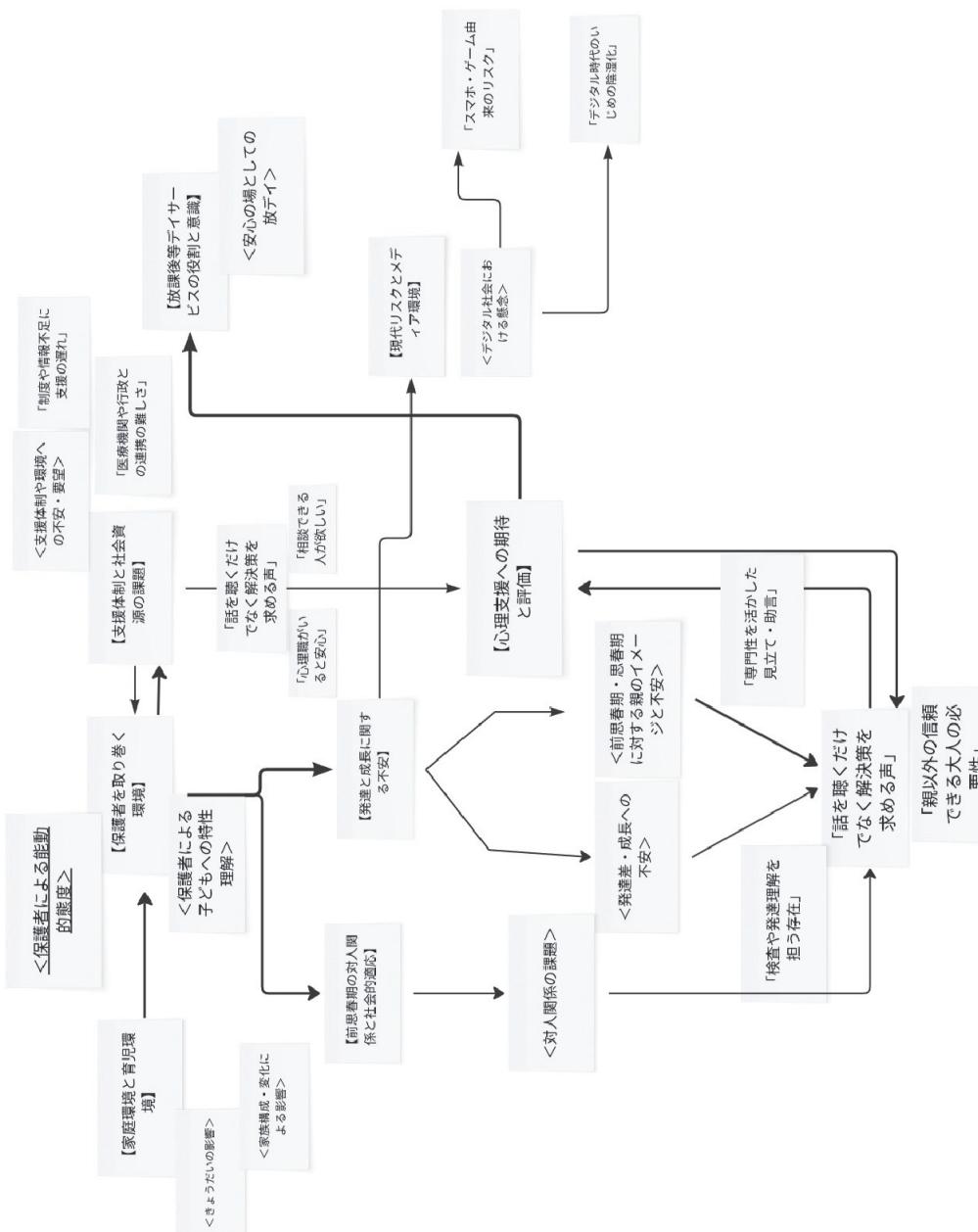


図1 前思春期の子どもを持つ保護者の課題と支援ニーズの関連図

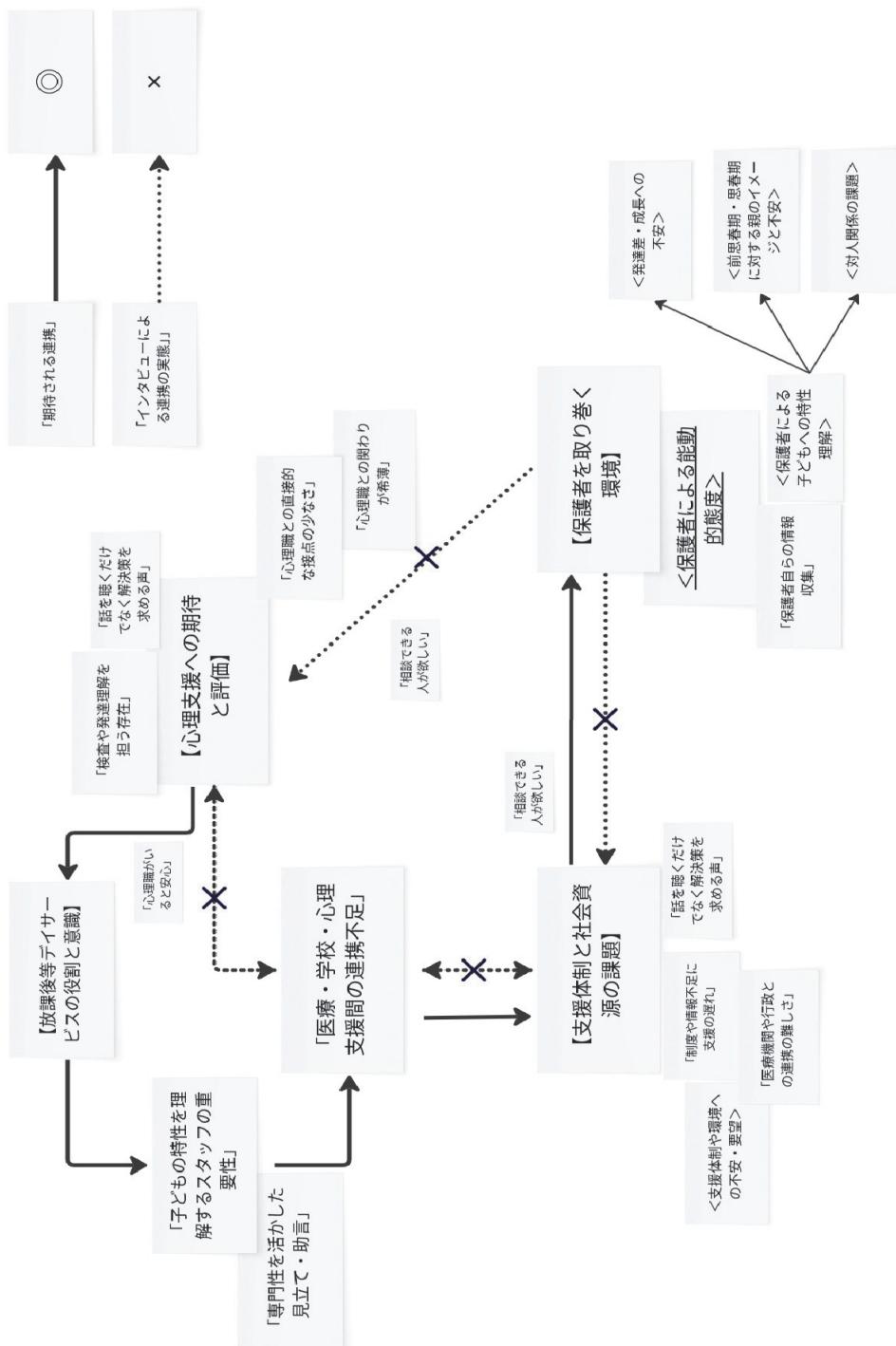


図2 保護者インタビューによる多職種連携の課題の関連図

第5章 考 察

5-1 前思春期の子どもを持つ保護者の課題と支援ニーズ

本研究において、前思春期の子どもを育てる保護者が抱える課題は、発達段階に特有の変化に対する戸惑いと、それに伴う将来への漠然とした不安、そしてそれらに対応するための情報や支援の希薄さに集約されるだろう。特に【前思春期の対人関係と社会的適応】のカテゴリでは、保護者が「複雑になってくる友人関係のサポートは、なかなかもう親だとできない」と述べていたように、子どもが同年代の集団においてうまく適応できるかどうかに対する不安が繰り返し語られていた。ゆえに保護者は、子どもの対人スキルが求められる場面の増加と、それに伴って子どもが不適応を経験する可能性を直観的に感じ取り、将来的な孤立や劣等感の形成を懸念していることが推察できる。

さらに、これらの語りは、単なる「心配」という言葉で済まされるものではなく、生活の中で子どもの姿を観察し続ける中で蓄積されていく質的情報に基づいている点が重要であると言える。たとえば【保護者を取り巻く環境】における＜保護者による子どもへの特性理解＞では、「体力面だとか、言葉で指示されても分からぬ」「集団の中で癪癪を起こす」といった具体的な場面の描写がなされており、保護者の観察が表面的なものではなく、行動の背景や文脈を読み取ろうとする努力に根ざしていることが明らかである。

しかし、そのような深い観察から生じる保護者の不安は、しばしば「漠然としたもの」としてあり言語化が難しく、明確な対処行動に結びつかないことがある。そのため、【心理支援の期待と評価】のカテゴリに見られたように、「心理さんがいる放デイの方が安心」「相談できる人がほしい」といった語りからは、保護者は単なる情報提供ではなく、自己の不安や疑問を言語化・共有してくれるような支援者の存在を強く

く求めていることが示されていた。これは、専門職に対する見立て・助言のニーズにとどまらず、不確かな感覚や経験を「整理し、意味づける」ための対話的プロセスを必要としていることが推察できる。

また【現代的リスクとメディア環境】における「ネットゲームからはじまるのかな…」や「今のがじめは陰湿すぎる」といった語りは、社会的文脈の変化が不安の背景にあることを示唆している。前思春期の子どもを取り巻く環境は過去とは大きく異なり、親自身が経験した発達課題とは質的に異なるリスクが現れているため、保護者にとって経験などによる情報が不十分であるという問題が生じている。したがって、心理職や支援者が、発達理論に基づいた一般的な枠組みと、個別の発達経過を接続する支援のあり方が求められることが示された。

さらに、【家庭環境と育児環境】における＜きょうだいから得た教訓や不安＞の語りに見られるように、保護者は過去の育児経験から得た知見を現在の子どもに活かそうとしつつも、「同じことが起きないか」という予期的な不安を抱えていることがうかがえた。このような不安は、単に情報不足に起因するものではなく、未来に起こるかもしれない「まだ起きていない困難」を想像し続ける保護者の心的負担に根ざしているとも示唆できる。

まとめると、前思春期の子どもを育てる保護者の支援ニーズは、①特性への理解に基づく予測的視点、②漠然とした不安の言語化支援、③情報アクセスの格差の緩和、④子ども個人だけでなく環境全体を視野に入れた支援の再設計、という複数の次元にまたがって存在していることが明らかとなった。心理職は、こうした複雑な支援ニーズに対して、単一の対応ではなく、継続的で対話的な支援モデルを用意することが求められるだろう。

5-2 心理職の専門性と支援実践の可能性

本研究における複数のカテゴリを通して浮かび上がったのは、保護者が心理職に求める期待

が単なる助言提供にとどまらず、子どもの発達のプロセスを見立て、環境に応じて適切な関わりを調整できる高度な専門性への期待であるという点である。とりわけ【心理支援の期待と評価】の中で繰り返されたく専門性を活かした見立て・助言への信頼は、「検査や発達を理解する存在としての心理職」への認識とともに、保護者が心理支援に対して潜在的に高い価値を見出していることを示している。

たとえば、「心理さんがいる放デイの方が安心」「心理職への評価がある」という語りは、支援環境に心理職が関与していることそのものが、保護者にとっての心理的安全をもたらしているという構図を示している。一方で、「ほかの放デイでは心理さんっていらっしゃれなかつたのかな」「いろんな職種の方がいらっしゃるので、そんなに深くはしゃべってない気がします」といった語りは、専門職としての心理職の存在感や関係性の構築が支援内容の実効性に大きく関与することを逆説的に物語っていることが明らかとなった。

加えて【保護者を取り巻く環境】では、「発達相談機関に通うよう勧められていなかったので、自分でインターネットで探した」「主治医から放デイを紹介された」などの語りが確認され、心理職に辿り着くプロセスそのものが偶発的かつ環境依存である現状が示唆された。これらの語りからは、保護者が心理職の専門性を「必要としている」にもかかわらず、制度的・地域的環境によってアクセスにばらつきが生じているという支援格差が浮き彫りとなった。

このような状況において心理職が果たすべき役割とは、単に「支援を行う」存在にとどまらず、保護者の語りを通して子どもの発達状況を把握し、そこから支援計画を構築する「発達の翻訳者」としての役割であると考えられる。たとえば、【前思春期の対人関係と社会的適応】で語られた「会話がかみ合わない可能性」や「複雑になってくる友人関係」への不安は、前思春期における認知的変容や他者意識の高まりといった発達的変数と密接に関係している。ここ

で心理職が、Piagetの具体的操作期から形式的操作期への移行、あるいはVygotskyの最近接発達領域に基づいて、子どもの「できること」と「支援が必要なこと」の区別を支援者全体に可視化できれば、保護者の不安は単なる“心配”から“理解”へと転換されるだろう。

また、【現代的リスクとメディア環境】における「ネットゲームからはじまるのかな…」や「今のいじめは陰湿すぎる」という不安は、発達的自立と社会的孤立の狭間にある前思春期の子どもにおいて極めてリアルな課題であることが示唆されている。これに対して心理職は、Eriksonの「勤勉性 vs 劣等感」「自我同一性 vs 同一性拡散」といった発達理論を踏まえ、子どもが自己と他者との境界をどう築こうとしているか、情動と社会行動がどのように結びついているかを理解し、支援方法を調整することが求められるだろう。

つまり、心理職にとって重要であることは、単に「発達段階を知っている」ことではなく、理論的知識を媒介にして、目の前の子どもの語りや行動、保護者の観察から臨床的意味を引き出す応用的実践力である。保護者の発言はしばしば曖昧で感情に満ちているが、それは単なる主觀ではなく、子どもの発達を理解するための貴重なナラティブである。それを適切に読み解くためには、発達理論を「使いこなす」知識と感性の両立が必要である。

このように、前思春期という発達的過渡期において、心理職が発達理論に根ざした見立てと環境支援を行うことは、単なる個別支援にとどまらず、保護者の語りを介した発達理解、そして他職種との共有を可能にする「支援の言語化」を促進する点で、大きな意義を持つ。すなわち、心理職が発達理論を熟知し、それを臨床的に運用できることは、前思春期支援の質の向上に直結する専門性であるといえるだろう。

5-3 医療・教育・福祉における多職種連携の課題と方向性

本研究において浮かび上がった重要な課題の

ひとつが、医療・教育・福祉の各領域における多職種間の連携の脆弱さである。とりわけ、【支援体制と社会資源の課題】の中では、保護者が行政的・医療的な支援の場につながること自体に困難を感じている実態が繰り返し語られていた。たとえば、「就学相談には間に合わなかつた」「発達がグレーだと、『様子見』になってしまふ」といった語りに代表されるように、保護者は子どもの発達に対して早期から違和感や不安を抱いているにもかかわらず、支援機関との接点が時機を逸してしまうケースが多い。

また、こうした支援アクセスの遅延には、単に保護者側の認識や行動の問題ではなく、行政、特に多職種間の情報共有の連携不全という構造的課題が横たわっている。実際、【心理支援の期待と評価】では、「心理さんがいたかもしないけれど…いろんな職種がいて深く話した記憶はない」、「心理職との接点が少なかつた」という語りが複数見られた。これらは、心理職が支援現場に存在していたとしても、連携や役割の明示が不十分であり、保護者にとってその存在が「支援の文脈」として機能していないことを意味している。

このような状況において、心理職が果たすべき役割とは何か。それは単に一対一での臨床的支援にとどまらず、多職種間の「翻訳者」、「媒介者」として仲介的に機能することである。すなわち、発達に関する専門的知見を、医師、教員、保育者、放デイ職員などの多様な支援者にとって理解可能な言語に変換し、支援の方向性を統合的に整える役割である。

とりわけ前思春期という発達上の転機においては、支援が断片化されることにより、子どもは生活する各環境において異なる期待や要求に晒されることとなり、結果として二次的な不適応を生じるリスクが高まる。特に発達特性を有する子どもにおいては、その影響がより顕著に現れる可能性が高い。例を挙げるならば、医療機関では「様子を見る」方針が取られている一方で、学校では「行動上の問題」として捉えられ、福祉機関では「家族の対応力」に焦点が置

かれるなど、各領域における支援観のズレが生じやすい。このような支援の分断は、子ども本人のみならず、保護者にとっても混乱や負担を引き起こす要因となり得る。ゆえに、こうしたズレを防ぐためにも、心理職は「子どもの発達を軸に据えた統合的視点」を保持し、関係機関の言語と方針をつなぎ合わせる仲介者としての機能が求められる。

また、【保護者と取り巻く環境】では、「能動的に動いてもサービスにたどり着けない」「アクセスできてもフィットしない」といった語りが示されたように、現状の支援体制は保護者の自己努力に依存しており、制度的連携が機能していない点が問題である。これを改善するためには、心理職が地域の支援資源に精通し、保護者の語りを起点とした支援方法のモデルを作成し実践していくことが効果的と思われる。また、定期的な多職種カンファレンスの実施や、学校・放デイ・医療を横断する子ども支援会議におけるファシリテーターとしての役割も期待されるだろう。

さらに重要なのは、心理職が発達理論に基づいて多職種連携を構築するという視点である。発達支援は単に「困りごとへの対処」ではなく、「発達課題への支援」として再定義されるべきである。たとえば発達心理学での基礎的知識でもある、Piagetの操作期の移行、Eriksonの「勤勉性 vs 劣等感」といった理論的枠組みを用いれば、関係機関がばらばらに行っていた対応を、子どもの発達軸に沿って整序することが可能になる。理論の共有は、支援チーム内の共通言語を生み出し、多職種間の対話の質と深さを高めることにもつながるだろう。

以上のように、前思春期という移行期においては、心理職が「見立て」「支援」「連携」のすべての場面において媒介的役割を果たすことが重要である。支援が個別化される現代においてこそ、心理職は発達の全体像を見渡し、多職種と協働する中で支援の統合を担う存在として、その専門性を發揮することが期待される。

第6章 結論と今後の課題

6-1 結論

本研究では、放課後等デイサービス事業を利用する前思春期の子どもを持つ保護者へのインタビュー調査を通して、①保護者が抱える課題と支援ニーズ、②心理職の専門的支援の可能性性、③医療・教育・福祉における多職種連携の課題という3つの観点から、支援の現状と専門的支援の在り方を多面的に検討した。

まず、前思春期における保護者の課題は、子どもの社会的適応や対人関係に関する漠然とした不安に由来するものであり、単なる「困りごと」ではなく、日常的な観察や体験を通して蓄積された複雑な感情で構成されている。これらの不安は明確な診断や支援対象にはなりにくいものの、支援の重要な出発点であり、こうした語りを丁寧に聴き取り、意味づけていくこと自体が支援の核心となる。

この点において、心理職の果たす役割は決定的である。心理職は、発達理論を実践的文脈に応用し、保護者の語りを通して子どもの状態を見立て、支援計画の中核に据えることが求められる。その際、Piaget, Vygotsky, Eriksonらの発達理論に基づいた見立ては、保護者の感覚的な不安や現場の支援者の実感と共鳴しながら、「今どのような発達課題があるのか」、「どのような環境調整が必要か」という問いに具体性を与える。心理職がこうした理論的知見をもとに支援の言語化と構造化を図ることで、支援の質を大きく高めることができる。

しかしながら、心理職の専門性が最大限に活かされるためには、医療・学校・放デイといった多様な支援機関との間の確固たる連携体制が必要不可欠である。本研究では、支援機関同士の連携不足や、心理職の存在が保護者に十分に認識されていない実態が明らかとなった。連携が希薄なままでは、支援の連続性や一貫性が損なわれ、結果として支援の空白が生まれるリスクが高まる。心理職は、多職種間の情報と視点

を接続し、子どもの発達を軸とした共通理解を形成するための仲介的な機能としての役割が求められる。

これら3つの視点は、個別には異なる論点を扱っているようでありながら、いずれも「前思春期の子どもへの専門的支援」を実現するための不可分な構成要素である。保護者の語りを起点とし、心理職がその不安や観察を理論的に意味づけ、多職種と共に・連携していく一連のプロセスこそが、支援の専門性を保証するものである。

放デイは、単なる「居場所」や「療育の場」を超えて、子どもの発達段階に応じた支援を提供し、保護者と専門職、関係機関とをつなぐ「中間支援機関」としての可能性を持っている。その中で、前思春期という発達上の転機にある子どもたちへの支援をいかに構築していくかは、心理職の専門性と多職種連携の質に大きく左右される。ゆえに、本研究で得られた知見は、今後の放課後等デイサービス事業における支援体制の充実に向けた実践的・構造的な示唆を提供するものである。

最後に、本研究を通してひとつ明白となった心理職の役割と専門性の発揮について述べる。それは、発達途上にある子どもたちを支えるうえでの役割が単なる一時的な介入にとどまらず、継続的かつ対話的な関わりの中で育まれる支援実践にあるという点である。

保護者が抱える不安や、子どもに関する直観的な気づきは、断片的で感情を伴う語りとして現れるが、その語りの背景には、生活世界に根差したナラティブな文脈が存在している。心理職は、この語りを一過性の訴えとして受け止めるのではなく、継続的な対話の中で丁寧に紐解き、保護者の語りと発達理論とを架橋する支援者である必要がある。

すなわち、心理職の専門性とは、保護者との日常的な対話の蓄積から浮かび上がるナラティブな背景を、心理学的知見と照らし合わせながら、子どもと家族の状態をアセスメントし、個別の支援計画を構築していくことであるといえ

る。理論的枠組みだけでは把握しきれない現代的な育児の困難や、保護者の言語にならない不安と向き合うためには、この対話的・実践的プロセスの継続こそが、心理職の本質であるといえよう。

そして、このような支援実践が今後最も力を発揮しうる場の一つとして、放課後等デイサービス事業が位置づけられることが期待できるだろう。心理職がこの場において、保護者や多職種と共に語り、考え、つなぎ続けていくことこそが、前思春期に限らず発達の分岐点における支援の質を高め、子どもと家族の成長を支える専門的実践の礎となることとだろう。

6-2 今後の課題

本研究により、前思春期の子どもを育てる保護者の不安や支援ニーズの多層性が明らかとなり、それに応答する心理職の専門性の重要性が確認された。一方で、その専門性を現場で十分に機能させるためには、以下のような実践的・構造的課題が残されている。

第一に、心理職が保護者に「心理職」としてどのように関与するかという基本的課題である。心理職の存在が十分に認識されていないケースも多く、専門性の説明や関係構築において、より能動的な姿勢が求められる。

第二に、発達理論を活用した研修の体制整備である。保護者や職員が子どもの行動を適切に理解・共有するためには、心理職が理論を翻訳し、共通理解を促進する役割を担うことが重要なとなる。

参考文献

- Freud, S. (1905). *Drei Abhandlungen Zur Sexualtheorie*. Deuticke. (中山 元 (編訳))
(1997). エロス論集. 筑摩書房. 15-200.
- Erikson, E.H. (1950). *CHILDHOOD AND SOCIETY*. W.W. Norton & Company, Inc. (仁科弥生 (訳))
(1980). 幼児期と社会. みすず書房. 332-334.
- Harter, S. (2012). *Self-perception profile for adolescents: Manual and questionnaire*. University of Denver.

第三に、医療・教育・福祉の外部機関との連携強化がある。支援の断絶を防ぐために、ケース会議の調整など、仲介的な機能を積極的に果たす必要がある。

加えて、研究自体に対する課題としては、【現代的リスクとメディア環境】に見られるように、SNS依存やデジタル上のいじめなど、従来の発達理論では捉えにくい新たな社会的リスクが浮かび上がった。これらは今後の臨床・発達理論の再検討を促すものであり、心理職の対応の在り方も再考を迫られている。

したがって、本研究で得られた知見をもとに、引き続き保護者へのインタビュー調査を継続し、特に放課後等デイサービスにおける支援実践の質的向上に資するような、ナラティブベースの支援構造の構築を試みること、そして思春期の子どもたちが直面する“現代的リスク”をどのように読み取り、支援現場で扱っていくのかについて、保護者の語りから継続的に学ぶ必要があることが課題として明らかとなった。

最後に、今回の調査を通じて、本事業所の強みは、筆者を含む心理職のみで構成されている点にあることも明らかとなった。このことからも当事業所の心理職に対して期待されている役割は、アセスメントの充実および他機関・多職種との連携である。心理学的知見に基づくアセスメントを保護者に還元するだけでなく、他機関とも共有しながら、保護者や子どもを地域全体で支援していくことが、本事業所において重要な実践可能な取り組みであると言えるだろう。

井伊 勇 (2022). 放課後等デイサービスの発達支援に関する論点と課題——小学校に在籍する発達障害のある子どもの発達支援に着目した検討——. 立命館産業社会論集, 第57巻, 4号, 103-122.

井上 領 (2025). 「児童発達支援事業における心理職の専門性」——インタビュー調査による心理職の多職種連携と課題への一考察——. 東京国際大学紀要, 第23号, 123-149.

- 泉 宗孝・末光 茂・八重樫真紀子 (2024). 放課後等デイサービスの現状及び今後の課題について——利用児の保護者へのインタビュー調査から——. 川崎医療福祉学会誌. Vol. 34, No. 1, 23-33.
- 厚生労働省 (2023). 令和5年度社会福祉施設等の調査報告. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/23/index.html>
- 松下浩之 (2024). 放課後等デイサービスの利用における保護者ニーズの検討——知的障害のある子どもの保護者の自由記述分析から——. 山梨障害児教育学研究紀要, 18, 59-66.
- 宮 一志・田仲千秋・田中朋美 (2016). 学齢期発達障害・知的障害児の二次障害合併の検討. とやま発達福祉学年報, 7巻, 23-27.
- Piaget, J. (1955). Les structure mathematique et les stracture opratoire de l'intelligence .(in) J. piaget et al; L'enseignement des mathematiques. Delachaux et Niestle. 11-34 (滝沢武久 (訳) (1980). 思考の誕生——論理操作の発達——. 朝日出版社. 80-124.
- Vygotsky, L.S. (1933). 土井捷三・神谷栄司 (訳) (2003). 「発達の最近接領域」の理論——教授・学習過程における子どもの発達——. 三学出版. 49-81.
- 山本佳代子 (2015). 障害のある子どもの放課後活動における制度化の展開. 西南女学院大学紀要, Vol. 19, 79-88.
- 山本佳代子 (2017). K市における放課後等デイサービス事業所の現状と課題——放課後等デイサービスガイドラインをふまえて——. 西南女学院大学紀要, Vol. 21, 107-114.

Abstract

Professional Support for Pre-Adolescents in After-School Day Services

—A Study of Interviews with Parents of Pre-Adolescents—

Ryo Inoue

This study aims to identify the issues and challenges faced by parents of pre-adolescent children through interviews with parents who utilize after-school day services, and to clarify the challenges regarding the professionalism of psychological professionals and interdisciplinary collaboration within the organization.

Using the KJ method for analysis, the following eight major categories were identified: A) Expectations and Evaluations of Psychological Support, B) Challenges in Support Systems and Social Resources, C) Interpersonal Relationships and Social Adaptation in Pre-Adolescence, D) Parents' Anxiety Regarding Development and Growth, E) Modern Risks and Media Environments, F) The Role and Significance of After-School Day Services, G) Family and Child-Rearing Environments, and H) [The Environment Surrounding Parents]. Analysis of the major categories extracted from parents' narratives revealed that they are composed of complex emotions rooted in daily observations, and that carefully listening to and interpreting these emotions is the starting point for support.

As a result, it was clarified that mental health professionals play a role in assessing the condition of children and families through practical assessments based on developmental theory, and in verbalizing and structuring support. Furthermore, it was demonstrated that collaboration among multiple professions in healthcare, education, and welfare is essential to ensure the continuity of support, and that mental health professionals are required to function as mediators in this process. After-school day services have the potential to serve as intermediate support institutions where such practices can be implemented, and it was highlighted that the expertise of mental health professionals is born from the accumulation of narrative dialogue.